

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

5年度目は「経営面積の拡大(50%)」「農産物の高付加価値化(33%)」「農業経営の法人化(0%)」の3項目が目標を達成することができなかった。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

・「農産物の高付加価値化」については、干ばつ被害が発生したため、ビートの糖度向上の目標を達成することができなかった。今後については、初期成育の促進を図るため融雪促進に務めると共に、普及センターから技術指導を仰ぎ目標を達成することとする。

・「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格=主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト=主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト=10a当たり農業経営費を記入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

5年度目は「農産物の高付加価値化(0%)」の1項目が目標を達成することができなかった。

・「農産物の高付加価値化」については、干ばつ被害が発生したため、ビートの糖度向上の目標を達成することができなかった。今後については、初期成育の促進を図るため融雪促進に務めると共に、普及センターから技術指導を仰ぎ目標を達成することとする。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格=主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト=主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト=10a当たり農業経営費を記入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	ビエイチョウ 美瑛町	ルベシベ 瑠辺薬	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
必須 目標	① 経営面積の拡大	0 2	4 1	4 1	4 1	4 1	25%
	② 農業の6次産業化	0 0	1 1	1 /	1 /	1 /	H30年度達成済 み
	③ 農産物の高付加価値化	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	67%
	④ 経営コストの縮減						
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消						
	⑥ 農業経営の複合化						
	⑦ 農業経営の法人化						
	⑧ 雇用						

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成 状況 (%)	実績を確認し た資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
1		経営面積の拡大(ha)	58.2	58.2	60.2	60.2	60.2	60.2	1.5%	農家台帳
				58.2	58.2	58.2	58.2	58.2		
		農産物の高付加価値化 (栽培管理技術の向上による ビートの糖度の向上%)	17.4	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	-525.0%	JA実績
				17.7	17.5	16.3	16.6	15.3		
参考 (任意)		販売価格(円/10a)								
		生産コスト(円/10a)								
		経営コスト(円/10a)								
2		経営面積の拡大(ha)	37.3	37.3	37.6	37.6	37.6	37.6	H29年 度達成 済み	農家台帳
				53.5	/	/	/	/		
		農業の6次産業化 (馬鈴薯の栽培契約t)	-	-	15t(1件)	15t(1件)	15t(1件)	15t(1件)	H30年 度達成 済み	契約書
				0	65.6t(2件)	/	/	/		
参考 (任意)		販売価格(円/10a)								
		生産コスト(円/10a)								
		経営コスト(円/10a)								

3	経営面積の拡大(ha)	25.6	25.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	1.5%	農家台帳
		25.6	25.6	26.6	25.6	25.6	25.6	25.6		
	農産物の高付加価値化 (馬鈴薯の新品種導入による 買取価格の向上 円/Kg)	きたあ かり	133	133	133	133	133	133	H29年 度達成 済み	買取伝票
		120	210							
参考 (任意)	販売価格(円/10a)									
	生産コスト(円/10a)									
	経営コスト(円/10a)									
4	経営面積の拡大(ha)	35.3	35.3	37.3	37.3	37.3	37.3	37.3	17.0%	農家台帳
		35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	35.6		
	農産物の高付加価値化 (栽培管理技術の向上による ビートの糖度の向上%)	16.9	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	H29年 度達成 済み	JA実績
		17.8								
参考 (任意)	販売価格(円/10a)									
	生産コスト(円/10a)									
	経営コスト(円/10a)									

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

5年度目は「経営面積の拡大(25%)」「農産物の高付加価値化(67%)」の2項目が目標を達成することができなかった。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

・「農産物の高付加価値化」については、干ばつ被害が発生したため、ビートの糖度向上の目標を達成することができなかった。今後については、初期育成の促進を図るため融雪促進に務めると共に、普及センターから技術指導を仰ぎ目標を達成することとする。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格=主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト=主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト=10a当たり農業経営費を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	ヒエイチョウ 美瑛町	ナカウバケツ 中宇莫別	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目	
必須 目標	① 経営面積の拡大	1 0	1 0	1 0	1 0	0%
	② 農業の6次産業化					
	③ 農産物の高付加価値化					
	④ 経営コストの縮減					
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消					
	⑥ 農業経営の複合化					
	⑦ 農業経営の法人化	0 0	0 0	1 0	1 0	0%
	⑧ 雇用					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度 目 達成 状況 (%)	実績を確認し た資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
1		経営面積の拡大(ha)	52.4	54.4	54.4	54.4	54.4	54.4	96.0%	農家台帳
				54.3	54.3	54.3	54.3	54.3		
1		農業経営の法人化	0	0	0	1	1	1	0.0%	本人聞取
				0	0	0	0	0		
		参考 (任意)								
			販売価格(円/10a)							
			生産コスト(円/10a)							

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

5年度目は「経営面積の拡大(0%)」「農業経営の法人化(0%)」の2項目が目標を達成することができなかった。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

・「農業経営の法人化」については、法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追い付いていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

IV 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
- (2) 今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。